



石井 馨

[無所属]

水道未普及地域への事業の進め方は

市道沿いの立ち木伐採への支援は

問 水道事業の維持・継続についての取組みについてどのように考えているか。また、水道未普及地域への今後の事業の進め方はどのようなになっているか。

答 水道施設の長寿命化を図り、料金の適正化により維持していく。水道未普及地域事業調査業務の結果を踏まえ、簡易水道の事業要件、上水道の収支見直しをもとに検討していく。

問 市道沿いの立ち木伐採について、人口減少、高齢化の現状を踏まえどのような支援を考えているか。また、1級河川の堆積土砂撤去についての計画は。

答 「道路・河川ボランティア活動支援事業」により使用する剪定ばさみ等の支給を行っている。作業困難な状況の場合、相談いただきたい。市内の1級河川の浚渫については、平成29年度から撤去を進めている。堆積状況により順次土砂撤去を行っている。

有害獣捕獲後の処理方法は

児童虐待防止対策に向けた市長の方針は



熊田 義春

[市政会]

問 解体処理法の決定と今後の方向性は。

答 鳥獣被害防止対策における県内共通の検討課題と捉えており、県と連携し「熱分解ガス化燃焼装置」と「微生物による分解処理装置」の先進事例等の現地視察結果を踏まえ、設置の可能性について、検討を進めている。今後も引き続き埋設地の確保に加え、本宮市、大玉村、安達地方広域行政組合及び実施隊と協議を進めていく。

問 子どもの命がなくなるような痛ましい事件を起こさないために、児童虐待防止対策に向けた市長の方針は。

答 子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援地域行動計画を策定し、その基本目標のひとつに「子どもの安全確保と要保護児童等への支援の充実」を掲げ、関係機関と連携し、要保護児童の早期発見、早期対応による一人ひとりの状態に応じたきめ細やかな支援と自立を促す取り組みを行っている。



本多 俊昭

[無所属]

土砂災害対策と洪水・水害対策は

福祉施策の拡充は

問 土砂災害警戒区域に指定された住民に対する災害情報の伝達や避難勧告体制づくりについて伺う。

答 基礎調査結果の公表、住民への回覧、説明会を開催し、避難勧告発令時には住民が自ら行動することを目標とし災害が起こりうる地域であることを知っていただく。今後も県と連携しながら説明会及び広報啓発を実施していく。

問 二本松市あだたらクラブの加入状況と加入推進の支援について伺う。

答 市全体で60歳以上の方が22,137人、加入者が3,638

人で加入率16.6%である。市老人クラブ活動費補助金交付要綱に基づき必要な経費を補助し、市福祉センターにおいて事務局を担当する人的支援をおこなっている。

問 ヘルプマーク・ヘルプカードの導入は。

答 ヘルプマークやヘルプカードが効果的に活用されるため、必要とする方に配付するだけでなく、一般の方への周知と理解を求める啓発活動も必要。災害時や日常生活においても活用いただけるものとして普及に取り組んでいきたい。

S D G s (持続可能な開発目標) の実現を

相次ぐ豪雨災害へ対策強化の実現を



小林 均

[公明党]

問 本市もS D G s先進自治体を目指し、今後策定する各分野の計画等の根底にその理念をおき、市民の意識啓発を進めるべきと考えるが。

答 S D G sは、まさに本市が目指す方向性と一致している。地方創生に繋げていくためにも、今後、調査・研究を進めていきたい。

問 地区防災計画作成の推進が重要と考えるが。

答 必要性は認識しており、今後自主防災組織の育成・強化を図る中で、推進していきたい。

問 ハザードマップについては、住民への周知、徹

底が必要と思うが。

答 現在、年度内完成を目指して土砂災害、火山災害、水害などを網羅した新しいハザードマップを策定中であり、完成後は、全戸配布し、地域での説明会等により、注意喚起を図る。

問 台風や豪雨による大規模水害に備えるため、事前に取り組むべき対応を時系列でまとめたタイムラインの導入は。

答 ハザードマップ作成を進め、危険箇所を明確化した後、タイムライン策定を検討していく。



野地 久夫

[市政刷新会議]

高齢者の公共交通運賃無料化の実施方針は

上水道未普及地域の拡張計画の考え方等は

問 無料化の目的、対象交通機関は。

答 75歳以上の高齢者の足の確保と積極的な社会参加、公共交通機関の利用促進、運転免許証の自主返納を支援する。福島交通、協和交通の市内路線バス、コミュニティバス、デマンドタクシー、ようたすカーが対象で、区間は二本松市域内である。

問 各公共機関との調整内容は。

答 制度内容、無料化の手法、利用者増の対応、利用者実績の説明等について今後進める。

問 平成24年度及び本年度の水道未普及地域事業調査の目的、内容は。

答 平成24年度は主に石井地区と下川崎地区を対象とし、本年度は24年度に加え、塩沢、馬場平、吉倉、長折地区等を対象に水道施設整備事業の実現性を調査する。給水区域、給水人口及び給水量による給水原価等の調査で財政計画を検討する。その結果を踏まえて今後の事業の在り方を検討していくことになる。

二本松電力の構想と安価な電力とは

放射能除染事業の状況は



鈴木 一弘

[市政刷新会議]

問 市が考える「市民電力会社」の構想は。またどのような形で市が関与するのか。安価な電力を供給するためのシミュレーションは。

答 環境対策や新たな地域活性化策としてエネルギーの地産地消を目指し(仮称)二本松電力を創設、市としては出資等を通して経営に参画していき、市民の理解促進事業や公共施設の貸し出し等で支援をしていく。将来的には電力の小売り事業への参入を検討していくと共に、発電設備、管理コストを抑制し、大手電力会社にはな

い強みを活かして安価な電力供給を目指す。

問 現在保管されている汚染土の数及び今後の輸送計画と再生利用実証事業の現在の状況は。

答 現在340,000袋が218箇所保管、平成27年度から43,787袋は輸送完了、今年度50,000袋の輸送を計画。環境省は次年度以降輸送量を倍増し33年度には完了の見込み。実証事業は、環境省に確認したところ今年度事業の受注者と契約解除に向け調整中であり、事業計画については再検討中である。



佐藤 運喜

[市政刷新会議]

しんきん城山プールの利用状況と今後は 太陽光発電の農地利用の現実性と将来性は

問 二本松しんきん城山プールの年間利用人数と利用率の向上のためのイベント導入の計画は。また、事故防止等の対応は。

答 平成29年度年間利用実績数は80,681人。ナイトプール実施後はSNS書き込み等が多くPRにつながった。今後のイベント実施や事故防止等を、月1回の定例会議でさらに働きかけを行なっていく。

問 本市において農地転用と休耕地の再開は現実的に可能か。また（仮）二本松電力に農家や

市民が出資をして、将来、両者とも経営が成り立つのか。

答 国では6月に「未来投資戦略2018」において農地の有効利用、営農型太陽光発電を推進するとした。また農地の一部転用許可取得が必要で一部条件に合わない場合も想定される。借地賃料を支払い農地の下部では営農収益を想定しており、さらに発電余剰電力を売電することにより両者共に経営が可能であると考える。

介護保険総合事業の実施状況は

小中学校の各種大会、行事の見直しは



平 敏子

[日本共産党二本松市議団]

問 要支援者や要介護者に該当する人かをチェックする、基本チェックリストの実施状況は。

答 要介護・要支援認定が非該当になった方のみ、基本チェックリストによる判定を実施。新規相談者には行っていない。

問 ケアマネジメントによる利用制限は。

答 対象者の意思を尊重しつつ、心身の状況、置かれている環境等に応じて行っており、本人の意思に反するような自己努力や利用制限はない。

問 小中学校の各種大会、行事への参加要請は、見

直しを含め十分検討すべきでは。

答 今後は、教科等の時数増加を踏まえ、教職員が子どもと向き合う時間の確保を視野に入れ、児童生徒の負担軽減等を考慮し、開催可否も含め検討していきたい。

問 特別支援学校早期開校に向けた取り組みは。

答 7月11日の懇談会に示された候補地に同意を得た。県教育委員会は、候補地の具体的な検討も含め、今後、現地調査等を実施しながら計画案作成することで進めている。



斎藤 広二

[日本共産党二本松市議団]

安達駅西地区整備事業の今後は

市税滞納の状況は

問 今後の整備スケジュールは。

答 安達駅から福岡までの延長460m、幅員14mで、平成29年度から実施設計を進めている。今年度から国の補助事業、社会資本整備交付金により、用地測量、不動産鑑定、物件補償調査を行い、平成31年度から用地買収に着手。完了後に工事に着手したい。大雨時の排水対策も検討している。今後、実施設計がまとまった時点で再度説明会を開催する。

問 平成29年度決算における収入未済額、不納欠損の実人数及び差押えの実態は。

答 市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税で収入未済額が7億440万円、実人数が4,848人。不納欠損額が3,346万円、実人数が427人。固定資産税が全体の75%以上を占め、借入金の返済が優先され、納税が滞る事例が多い。差押えの実人数は432人で税額が16億6,126万円。実際の換価（入金）額は2,035万円である。